

本映像は「eMAXIS Slim 国内株式(読売333)」について
投資家のみなさまにご理解を深めていただくために概略を記載したものです。

このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については
投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

また、過去の実績やシミュレーション等が表示されますが、
これらは将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

また、税金・手数料等を考慮しておりません。

投資信託による投資はリスクを負うものであり、
投資元本を割り込み、損失を被る可能性があります。
投資に関する最終決定はお客さま自身のご判断でお願いします。

巻末の「本映像に関するご注意事項」の内容を必ずご覧ください。

2025年9月7日

資産運用フェス2025～NISAやるなら！SBI証券～

eMAXIS Slim から新登場！

等 ウェート

新たな株式指数、読売333の特徴とは？

<追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型>

「eMAXIS Slim 国内株式(読売333)」のご紹介

「eMAXIS Slim 国内株式(読売333)」は、NISAの成長投資枠の対象です。
※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

本映像は、「eMAXIS Slim 国内株式(読売333)」について投資家のみなさまにご理解を深めていただくために三菱UFJアセットマネジメントおよび読売新聞東京本社が作成した情報提供資料です。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

巻末の「本映像に関するご注意事項」を必ずご覧ください。

設定・運用は



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

講師のご紹介



読売新聞グループ本社社長室 読売333プロジェクトチーム

木引 美穂

KIBIKI MIHO

2007年、読売新聞東京本社入社。
編集局経済部で財務省や流通業界などを取材、生活部などを経て、24年11月よりブランド企画部。
25年より、読売333プロジェクトチームも兼務し、「読売333」のPRを担当する。



三菱UFJアセットマネジメント株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
推進戦略グループ グループマネジャー

野尻 広明

NOJIRI HIROAKI

慶應義塾大学大学院修了後、2011年三菱UFJ投信(現 三菱UFJアセットマネジメント)入社。
商品開発部等を経て、現在は個人投資家向けマーケティングの企画・推進業務に従事し、
情報発信やセミナー活動にも取り組んでいる。

eMAXIS Slim について



業界全体のネットキャッシュフロー*1において、**eMAXIS Slim** の2ファンドが**1位および2位**を獲得

2024年1月～12月
(業界全体:11兆8,718億円)

2025年1月～6月
(業界全体:6兆8,073億円)

1位



eMAXIS Slim 全世界株式
(オール・カントリー)

2兆3,548億円【19.8%】

eMAXIS Slim 全世界株式
(オール・カントリー)

1兆2,375億円【18.2%】

2位



eMAXIS Slim 米国株式
(S&P500)

1兆9,639億円【16.5%】

eMAXIS Slim 米国株式
(S&P500)

1兆1,877億円【17.4%】

eMAXIS Slim合計

4兆9,152億円【41.4%】

2兆7,106億円【39.8%】

(出所)投資信託協会のデータをもとに三菱UFJアセットマネジメント作成

(期間)2024年1月～12月(累計)および2025年1月～6月(累計)

・【】内は、業界全体の国内公募株式投資信託(ETFを除く)に対し、同期間におけるネットキャッシュフローの割合を示したものの。

・対象は国内公募株式投資信託(ETFを除く)。

・億円未満切り捨て

・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

*1:国内公募株式投資信託(ETFを除く)が対象で、2024年12月末時点で5,373本、2025年6月末時点で5,356本存在。ネットキャッシュフローは「資金増減額-収益分配額」にて計算。eMAXIS Slim(イーマクス スリム)では分配金の支払い実績はなし。

と・こ・と・んコストにこだわるファンド

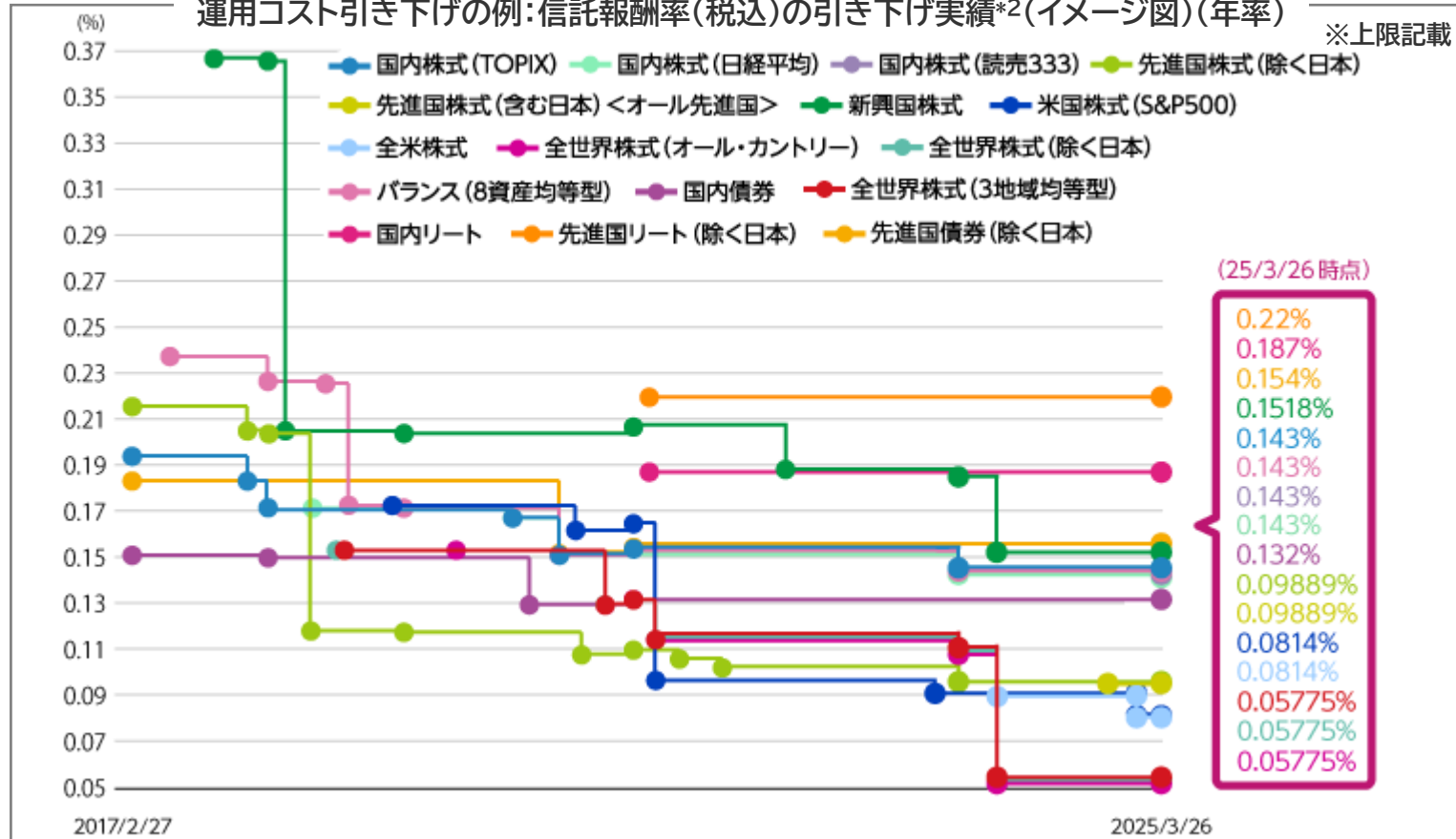
始めやすい。続けやすい。

eMAXIS Slim
イーマクシス スリム

業界最低水準の運用コストを、将来にわたってめざし続ける*1

運用コスト引き下げの例：信託報酬率(税込)の引き下げ実績*2(イメージ図)(年率)

※上限記載



*1 eMAXIS Slimは業界最低水準の運用コストをめざしますが、その達成を保証等するものではありません。

*2 業界最低水準の運用コストをめざす一環として、公正な比較の対象となる他社類似ファンドに係る信託報酬率が当社ファンドを下回る場合、ファンドの継続性に配慮した範囲で信託報酬率を引き下げることを基本とします。

ただし、信託報酬率が業界最低水準となることを、保証等するものではありませんのでご注意ください。

※上記は有価証券貸付の指図を行った場合に追加される運用管理費用は考慮していません。 ※上記イメージ図は2025年7月25日の一部ファンドの名称変更が反映されています。

巻末の「本映像に関するご注意事項」を必ずご覧ください。

eMAXIS Slimのラインナップ



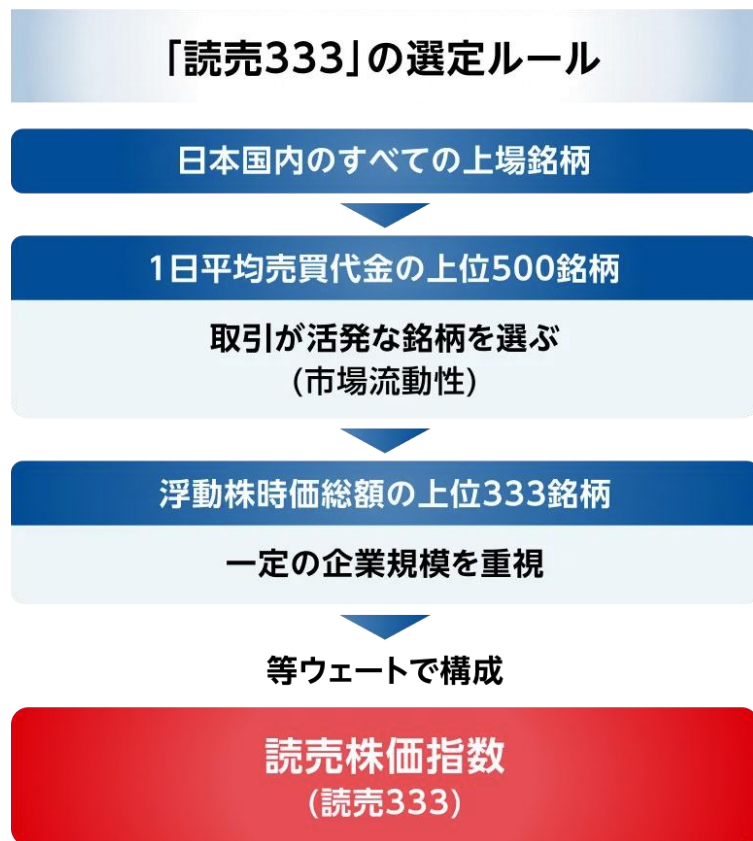
	国内	先進国(除く日本)	新興国
株式	国内株式(TOPIX)	先進国株式インデックス(除く日本)	新興国株式インデックス
	国内株式(日経平均)	米国株式(S & P500)	
	 国内株式(読売333)	全米株式	
	先進国株式(含む日本) <オール先進国>		
	全世界株式(除く日本)		
	全世界株式(オール・カントリー) <愛称:オルカン>		
債券	全世界株式(3地域均等型)		
	国内債券インデックス	先進国債券インデックス(除く日本)	
リート	国内リートインデックス	先進国リートインデックス(除く日本)	
バランス	バランス(8資産均等型)		

・eMAXIS Slimは、三菱UFJアセットマネジメントが運用しているインデックスファンドシリーズです。
 ・上記ラインナップでは「eMAXIS Slim」を省略記載しています。
 ・2025年8月末時点(2025年7月25日の一部ファンドの名称変更を反映)

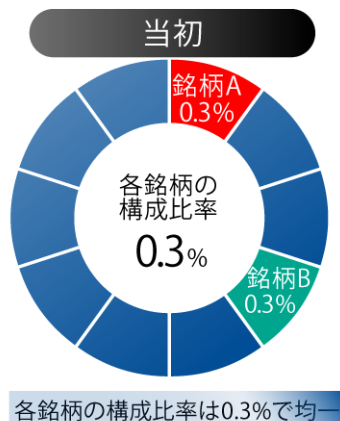
巻末の「本映像に関するご注意事項」を必ずご覧ください。

読売株価指数(読売333)の特徴

333銘柄のスクリーニング基準

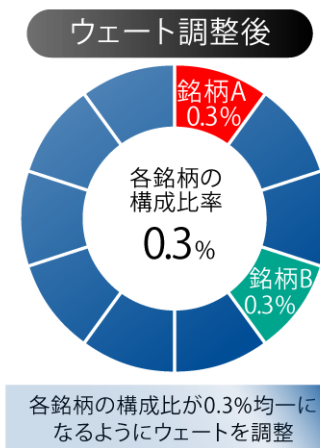
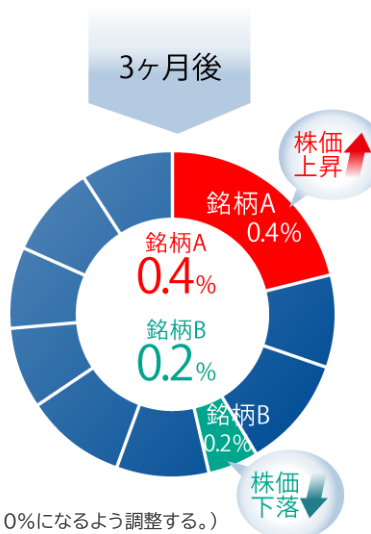


ウェイト調整のイメージ



POINT

- ✓「逆張り型」の指数 株価が上昇した銘柄の比率を減らし、下落した銘柄の比率を増やす
- ✓ウェイト調整 年4回(2月、5月、8月、11月)構成比率を調整
- ✓構成銘柄入れ替え 毎年1回、11月に、ルールに則って実施

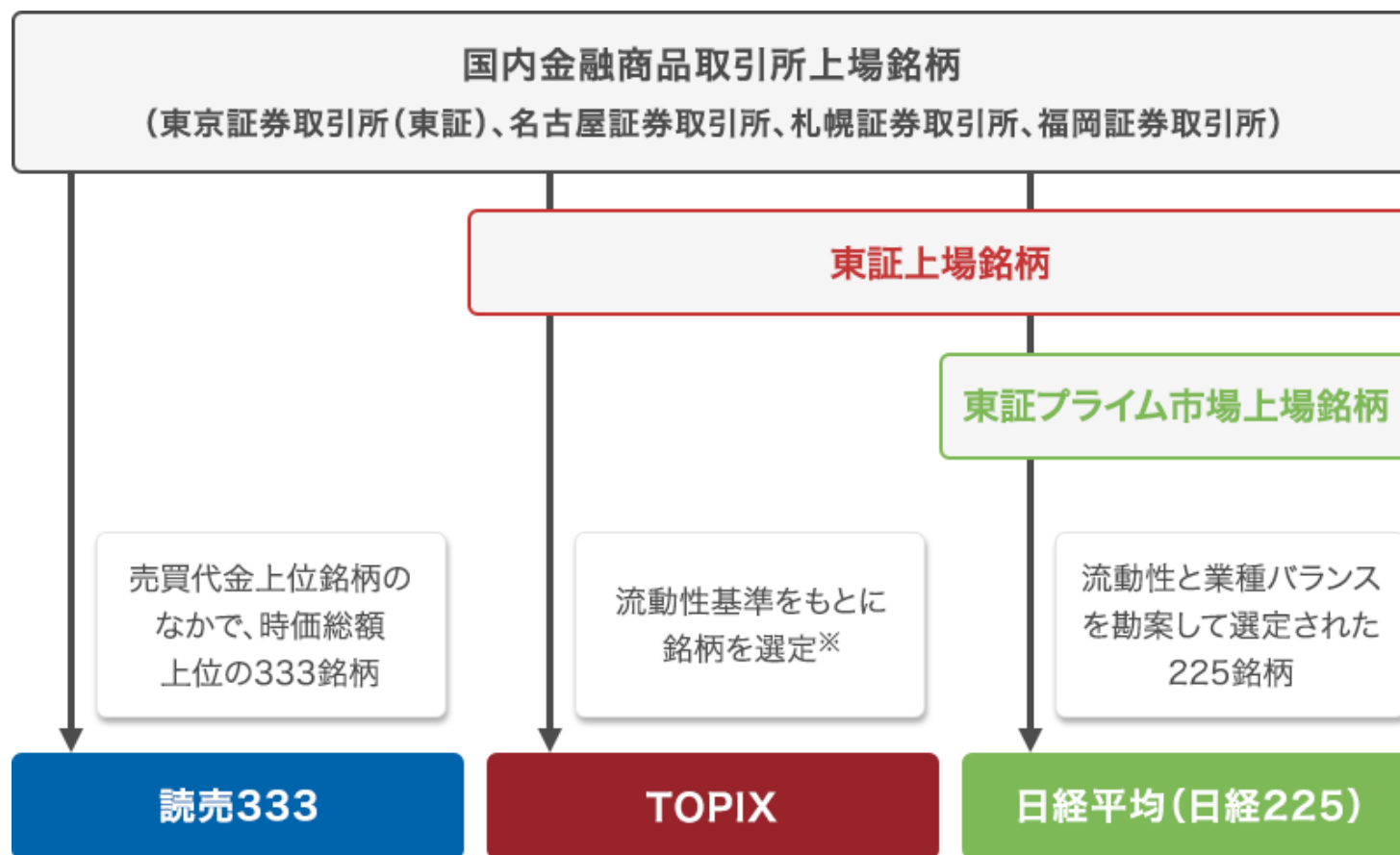


(出所)指数算出元各社HP・資料をもとに読売新聞東京本社が作成。指数については、「本映像で使用している指数について」をご確認ください。
 ※上記は読売333の特徴をお示しするためのイメージ図です。
 ※ウェイト調整については、リバランスのタイミングで必ずしも0.3%ずつの割合に調整されるわけではありません。
 (ベースウェイトからの乖離が上下10%以内の銘柄はウェイト調整を行わない。また、乖離が上下10%超の銘柄は、ベースウェイトからの上下10%になるよう調整する。)
 ※詳細については、読売新聞社HPをご参照ください。(https://www.yomiuri.co.jp/yomiuri333/about/)

国内株式指数概要比較

eMAXIS Slim には国内の株価指数を連動対象としているファンドが**3本**あります。

指数概要の比較



※TOPIXは2024年9月に算出要領の見直し公表され、2026年10月に初回、以降段階入替後、定期的な入替を予定。

主な株価指数の特徴

	読売333	TOPIX	日経平均
銘柄数(原則)	333	約1,700	225
主な企業 (構成比率上位)	各社 約0.3%	トヨタ自動車 3% ソニーグループ 3% MUFG 3% 日立製作所 3% 上位50銘柄で5割超	ファーストリテイリング 10% アドバンテスト 7% 東京エレクトロン 7% ソフトバンクグループ 5% 上位10銘柄で約4割
算出方法	等ウェイト	時価総額加重	株価平均
特徴	構成銘柄の値動きを 等しく反映して平均を示す	企業規模を構成比率に反映	知名度が高い
		銘柄が厳選されていない	構成比率の偏り

※TOPIXは2024年9月に算出要領の見直しが公表され、2026年10月に初回、以降段階入替後、定期的な入替を予定。

※主な企業は6月末時点のデータ

※構成比率上位は表示桁未満の数値を四捨五入。MUFGは三菱UFJフィナンシャル・グループ

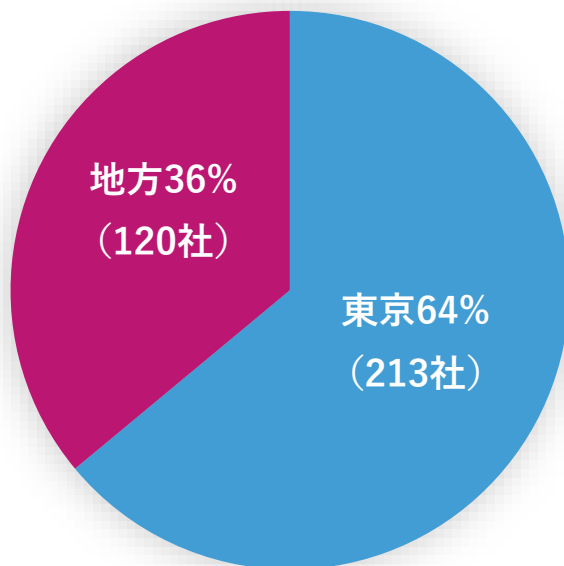
※上記の銘柄表示は、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

(出所)指数算出元各社HP・資料をもとに読売新聞東京本社が作成。各指数については、「本映像で使用している指数について」をご確認ください。

巻末の「本映像に関するご注意事項」を必ずご覧ください。

読売333の銘柄特徴

読売333の地方銘柄は120社、日経平均(約70社)の2倍弱



◆日経平均に採用されていない主な地方銘柄

- ・イビデン(岐阜県、電子部品など製造)
- ・デクセリアルズ(栃木県、接合材料など製造)
- ・三浦工業(愛媛県、ボイラー製造)

◆ 都内の銘柄や大型株に偏らず、多くの地方企業や中型株の値動きも等しく反映

(出所)指数算出元各社HP・資料をもとに読売新聞東京本社が作成。各指数については、「本映像で使用している指数について」をご確認ください。

※2025年6月末時点

※上記の銘柄表示は、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

巻末の「本映像に関するご注意事項」を必ずご覧ください。

主な国内株指数の比較

読売株価指数(読売333) 上位10業種

(2025年6月末時点)

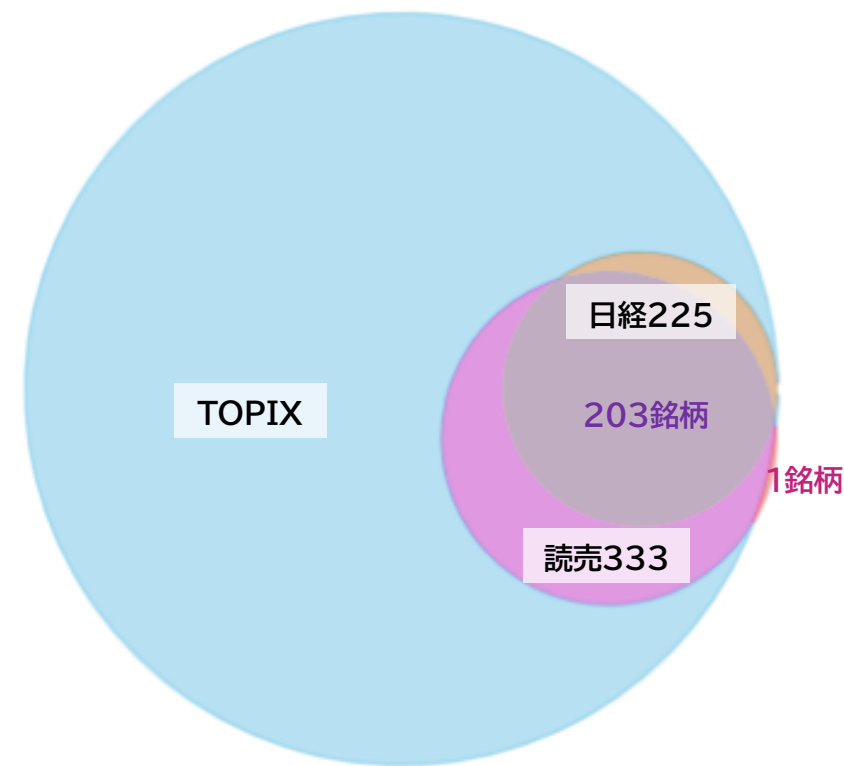
	東証33業種	読売333	※ご参考	
			TOPIX	日経225
1	電気機器	12.5%	17.9%	26.8%
2	情報・通信業	8.9%	8.2%	13.5%
3	化学	8.2%	4.8%	5.5%
4	機械	7.0%	6.1%	4.7%
5	小売業	6.8%	4.9%	12.8%
6	陸運業	5.1%	2.4%	0.9%
7	卸売業	4.6%	6.8%	3.2%
8	銀行業	4.5%	8.8%	0.8%
9	食料品	4.3%	3.0%	2.9%
10	サービス業	4.3%	4.5%	4.5%

※計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意下さい。

(出所)指数算出元各社HP・資料等をもとに三菱UFJアセットマネジメント作成。
・各指数については、「本映像で使用している指数について」をご確認ください。
※上記は個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

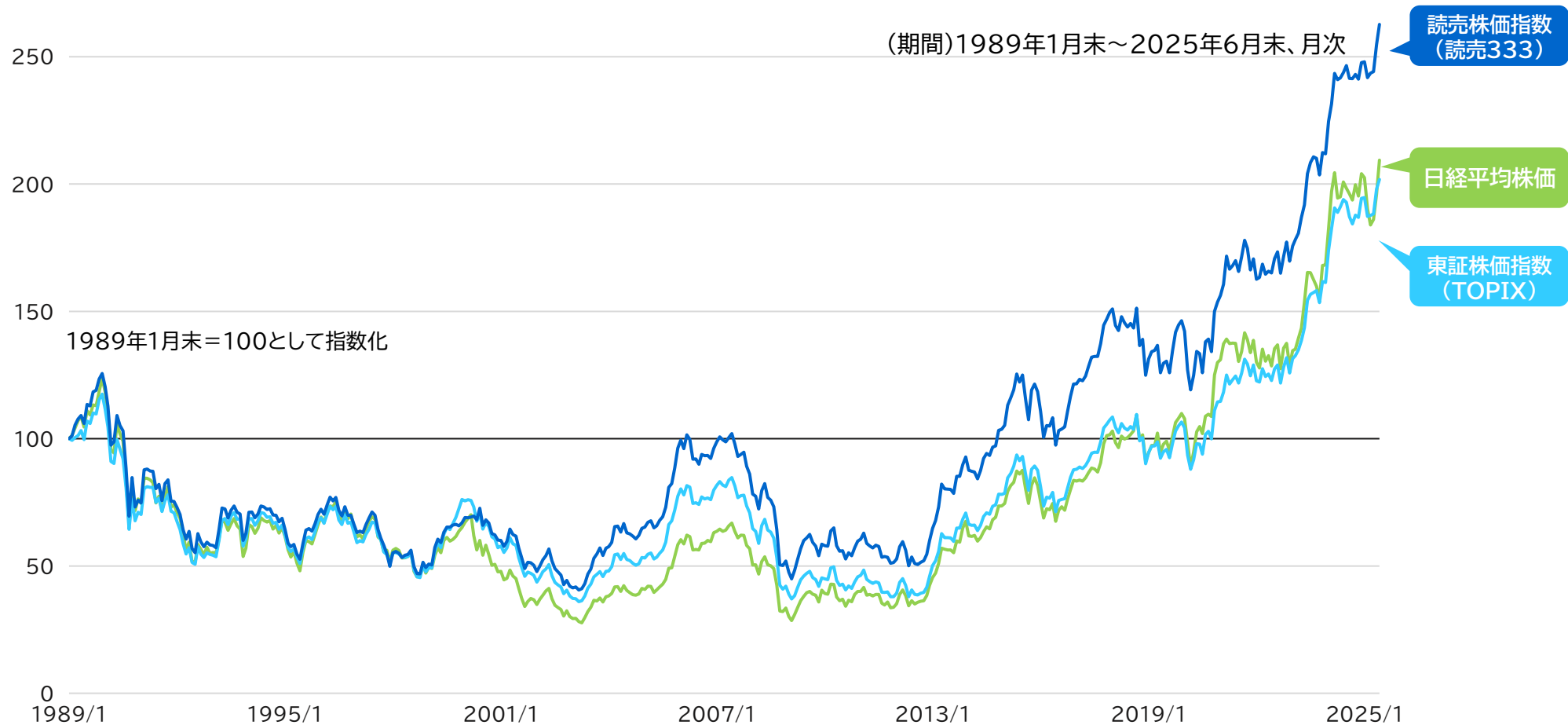
銘柄重複数のイメージ図

(2025年6月末時点)



※上記はイメージ図です。

主な国内株指数のパフォーマンス比較



(出所)各指数提供会社のデータをもとに三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

・読売333は1985年11月29日を基準日として算出されています。

・国内株式指数の概要、値動きをお示しするため、日経平均株価(日経225)と東証株価指数(TOPIX)を記載しています。

・指数は配当込み指数を使用しています。

・各指数については、「本映像で使用している指数について」をご確認ください。

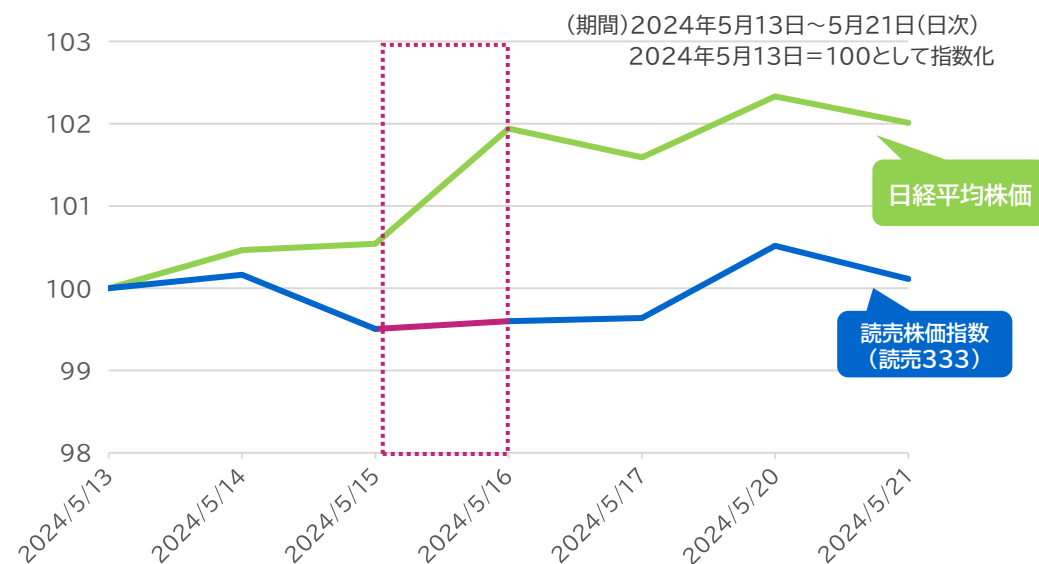
巻末の「本映像に関するご注意事項」を必ずご覧ください。

他指数の値動きとの相違点を深掘り



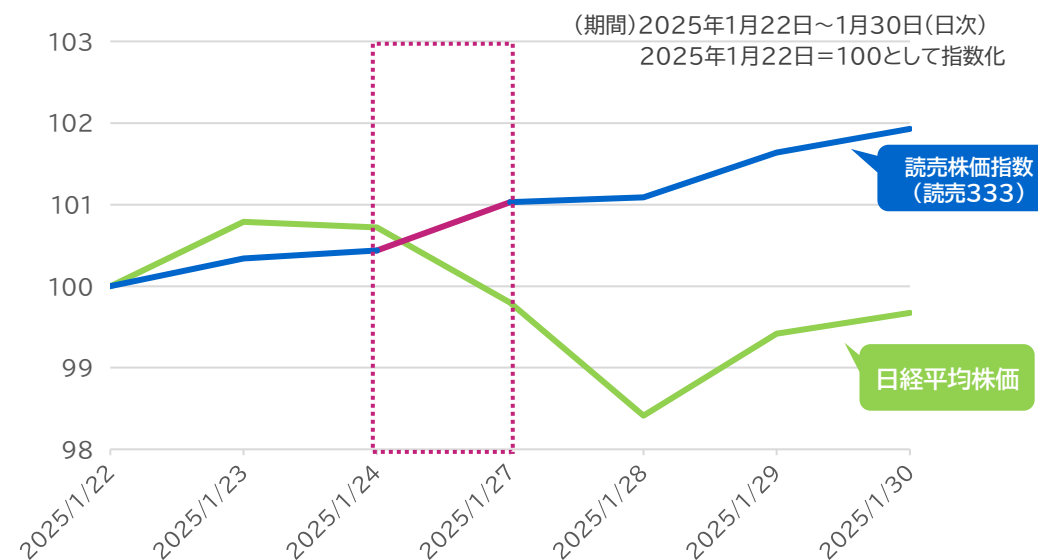
市場が大きく値上がり、値下がりするボラタイルな局面でのパフォーマンス比較

2024年5月16日 ～海外に追随、大型株主導～



〓深掘り〓
欧米市場で株価が続伸。海外市場に追随する形で半導体株など大型株を中心に軒並み上昇。為替がドル安・円高に動いたことで東証プライムでは6割以上の銘柄が値下がり。

2025年1月27日 ～DeepSeekショック～



〓深掘り〓
米国市場でエヌビディアが大幅下落。日経平均の寄与度が高いAI・半導体関連株が大幅下落となった一方、日銀の追加利上げを好感した銀行株や不動産株など内需セクターは上昇し、株価は二極化。

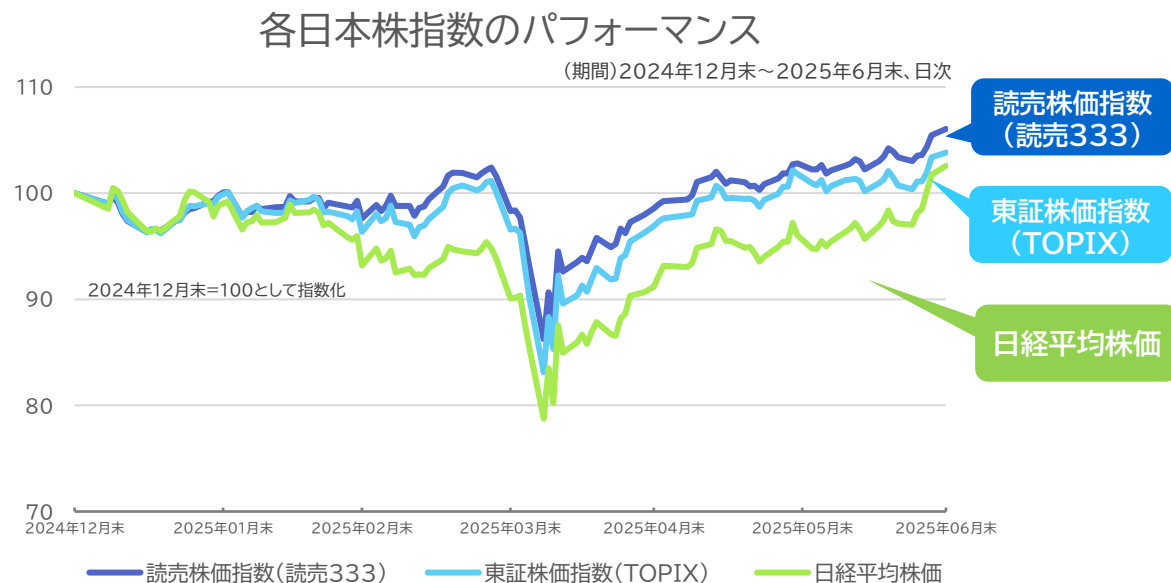
(出所) Bloombergおよび指数提供会社のデータをもとに三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- ・上記の銘柄表示は、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。
- ・指数は配当込み指数を使用しています。
- ・各指数については、「本映像で使用している指数について」をご確認ください。

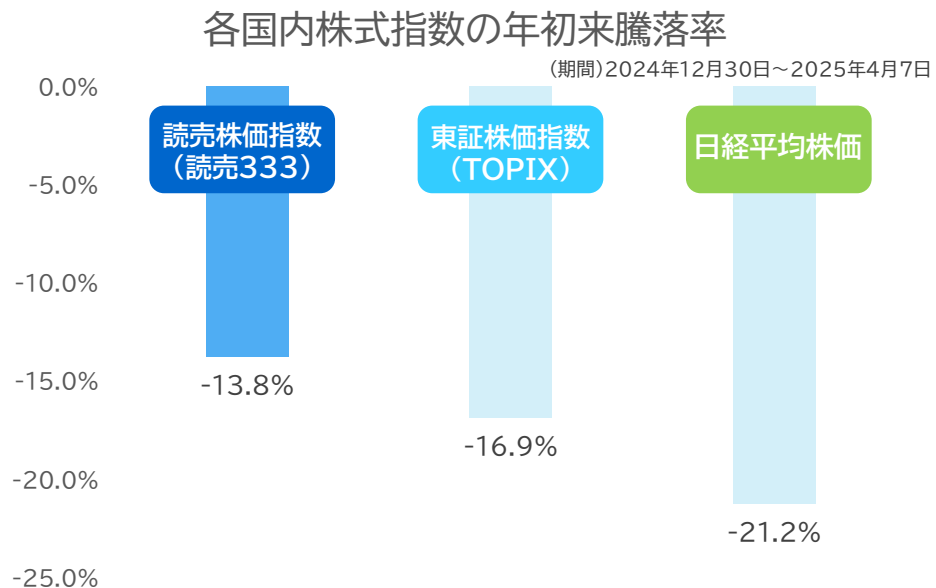
巻末の「本映像に関するご注意事項」を必ずご覧ください。

各国内株式指数の年初来パフォーマンス

今年2025年に入ってから株価調整局面で
対TOPIX、対日経平均で 読売株価指数がアウトパフォーム



(出所) Bloombergおよび指数提供会社のデータをもとに三菱UFJアセットマネジメント作成
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
・読売333は1985年11月29日を基準日として算出されています。
・国内株式指数の概要、値動きをお示しするため、日経平均株価(日経225)と東証株価指数(TOPIX)を記載しています。
・指数は配当込み指数を使用しています。
・各指数については、「本映像で使用している指数について」をご確認ください。



(出所) Bloombergおよび指数提供会社のデータをもとに三菱UFJアセットマネジメント作成
・2025年6月末時点での各指数の年初来最安値の日が2025年4月7日であることから、2024年12月末と当該日との騰落率を表示
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。計測期間が異なる場合には、結果も異なる点にご確認ください。
・表示桁未満は四捨五入しています。
・各指数については、「本映像で使用している指数について」をご確認ください。

“読売株価指数”関連ファンドのご紹介



始めやすい。続けやすい。 eMAXIS Slim eMAXIS Slim 国内株式(読売333)

設定日	2025年3月26日
購入時手数料	なし
決算日	毎年4月25日 (休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2026年4月27日
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。 (分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

※読売株価指数(読売333)(配当込み)をベンチマークとします。

MAXIS MAXIS読売333日本株上場投信 ＜銘柄コード:348A＞

設定日	2025年3月26日
購入時手数料	販売会社が定める額 ※購入される販売会社により異なります。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
決算日	毎年1・7月の26日
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 収益分配金は、原則として、毎決算後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者(決算日において受益者名簿に名義登録されている受益者)があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振込む方式等により支払われます。

※読売株価指数(読売333)をベンチマークとします。

- ・ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資信託 と ETF(上場投信) の違いをcheck!

	投資信託(非上場)	ETF
購入場所	証券会社・銀行など販売会社	証券会社
取引機会 (市場が開いている場合)	1日1回	1日何度でも
約定価格	基準価額(1日1回算出)	市場価格／リアルタイムで変動
価格を指定しての注文	不可	可能
売却代金の受渡	商品によって異なる	2営業日後
積立設定	多くの場合で可能	一部の証券会社で可能
貸株サービス・信用取引*	なし	あり

* 貸株サービス: お客さまが保有する株式(ETF含む)を証券会社へ貸し出すことで、貸株金利が受け取れるサービス。

信用取引: 資金や株式(ETF含む)を借りて元手以上の売買を行う取引

※ETFは、市場取引に関して説明しているものであり、設定・交換の場合はこの限りではありません。

※上記は、主な違いを表したものであり、全てを説明したものではありません。上記は作成時点の状況であり、将来変更となる場合があります。

今日のまとめ

読売株価指数(読売333)の主なポイント

- 1 特定の銘柄の値動きに左右されにくい「**等ウェート型指数**」
- 2 大型株や値がさ株への集中投資を回避し、「**中型株**」の値動きにも期待できる
- 3 「**地方(東京以外)**」の企業の割合が相対的に高い



SBI証券の 読売333 に関連した商品は
『eMAXIS Slim』と『MAXIS』のみ！

ぜひ日本株指数投資に新たな選択肢を！

ご清聴ありがとうございました。

(三菱UFJアセットマネジメントのオリジナルキャラクター eクマからお知らせ)



ゆるバス 2025 **eクマ** **初出場!**

みなさん
応援よろしく
お願いします!

オンライン投票期間
8/1(金)~9/27(土)
※ 1日1回投票可能

■「ゆるバス eクマ」で検索■
※ゆるナビHPへ遷移します。
※投票にはゆるナビで無料ID登録が必要です。
※ご登録の際は注意事項をご確認のうえ、ご自身の責任にてお手続きください。

*次ページ以降の注意事項をご確認ください。

巻末の「本映像に関するご注意事項」を必ずご覧ください。

本映像で使用している指数について

本映像中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページをあわせてご確認ください。

<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>

<https://emaxis.am.mufg.jp/sisu.html>

◆ 読売株価指数(読売333)：

株価指数読売333の知的財産権およびその他一切の権利は株式会社読売新聞東京本社および野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。

なお、株式会社読売新聞東京本社および野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、当指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、指数の利用者およびその関連会社が当指数を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

◆ 東証株価指数(TOPIX)：

東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅する時価総額加重方式の株価指数で、株式会社JPX総研が算出しています。

同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

◆ 日経平均株価(日経225)：

日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。

同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

投資をご検討いただくにあたって

投資は収益期待がある一方で、値下がり・元本割れの可能性もあり、その損益はすべてお客さまに帰属します。したがって、お客さまの状況等によっては、資金使途に照らして必ずしも投資が適した選択肢となるわけではない点にご留意ください。

投資はお客さま自身の判断と責任で行っていただく必要があり、投資知識や投資対象商品への理解に不安がある場合は投資をお控えください。

また、投資の判断の基礎となる投資方針については、一般的に、資金使途や投資期間、経済状況やリスク許容度等を総合的に勘案した上で、適宜見直しを行うことが望ましいとされています。

NISAについて

・NISA口座は、金融機関を変更した場合を除き、1人につき1口座しか開設できません。

・NISAは販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。また、投資対象商品は金融機関毎に異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・NISA口座で買い付けた有価証券を売却した際に譲渡損失が生じて、他の特定口座や一般口座での譲渡益と損益通算をすることや、繰越控除をすることはできません。

・制度内容については、今後変更の可能性がある点にご留意ください。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の留意点: ファンドは、読売株価指数(読売333)(配当込み)の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、現物株式投資の代替で投資した株価指数先物取引等と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

ファンドの費用

購入時	購入時手数料	ありません。
保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率0.143%(税抜 年率0.130%)以内 をかけた額 (有価証券の貸付の指図を行った場合) 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。 その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の 49.5%(税抜45.0%)以内 の額が上記の運用管理費用(信託報酬)に追加されます。
	その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 監査法人に支払われるファンドの監査費用／有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料／有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用／その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

投資リスク

本ページは一旦停止してご確認ください

基準価額・市場価格の変動要因(以下、両者を合わせて「基準価額等」と言う場合があります。):ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けます。また、ファンドの市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の留意点:ファンドは、読売株価指数(読売333)の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、現物株式投資の代替で投資した株価指数先物取引等と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離が生じることがあります。

ご購入(追加設定)の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

購入時	<取得(購入)申込されるお客さま>	
	取得(購入)時手数料	販売会社が定める額(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
	<取引所を通してお取引されるお客さま>	
	売買委託手数料	取引所を通してお取引される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。(取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、年率0.132%(税抜 年率0.12%)以内をかけた額(有価証券の貸付の指図を行った場合)有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の49.5%(税抜45.0%)以内の額が上記の運用管理費用(信託報酬)に追加されます。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用/有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料/有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用/その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 上記のほか、以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・受益権の上場に係る費用(新規上場料(新規上場時の純資産総額に対して0.00825%(税抜0.0075%))、追加上場料(追加上場時の増加額に対して0.00825%(税抜0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%(税抜0.0075%))、その他新規上場に係る費用(55万円(税抜50万円))) ・対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に年率0.033%(税抜 年率0.03%)(上限)をかけた額)
換金時	<換金されるお客さま>	
	信託財産留保額	ありません。
	換金時手数料	販売会社が定める額(換金される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
	<取引所を通してお取引されるお客さま>	
	売買委託手数料	取引所を通してお取引される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。(取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用、受益権の上場に係る費用および対象指数についての商標の使用料は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

投資リスク

本ページは一旦停止してご確認ください

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。
上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

購入時	購入時手数料	ありません。
保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率0.05775%(税抜 年率0.0525%)以内 をかけた額
	その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買委託手数料、保管費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額、信託事務にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
＜課税関係＞課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

投資リスク

本ページは一旦停止してご確認ください

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

購入時	購入時手数料	ありません。
保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率0.08140%(税抜 年率0.07400%)以内 をかけた額 (有価証券の貸付の指図を行った場合) 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。 その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の 49.5%(税抜 45.0%)以内 の額が上記の運用管理費用(信託報酬)に追加されます。
	その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買委託手数料、保管費用、信託事務にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

<課税関係> 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

eMAXIS Slim のリスクについて

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式・リート市場の相場変動による組入株式・リートの価格変動、金利変動による組入公社債の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

eMAXIS Slim に係る費用について

購入時	購入時手数料	ありません。
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。 ファンドにより定められた一定率(年率0.05775%(税抜 年率0.0525%)以内～年率0.22%(税抜 年率0.2%)以内)を日々の純資産総額にかけた額 (有価証券の貸付の指図を行った場合) 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。 その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取る場合があります。 この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の49.5%(税抜 45.0%)以内の額が上記の運用管理費用(信託報酬)に追加されます。 ※上場投資信託(リート)に投資する投資信託の場合は上場投資信託の費用がかかりますが、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、当該費用は表示しておりません。
	その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買委託手数料、保管費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額、信託事務にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

<課税関係> 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象、一部のファンドは「成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、eMAXIS Slimを構成する投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、eMAXIS Slimを構成する投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率(最低の料率を併記する場合があります)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)でご確認の上、慎重にお選びください。

本映像に関するご注意事項

- 本映像は、「eMAXIS Slim 国内株式(読売333)」についてご説明することを目的に三菱UFJアセットマネジメントおよび読売新聞東京本社が作成したファンド情報ご提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示ではありません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
販売会社は当社HP(<https://www.am.mufg.jp/>)よりご確認ください。
▶ETFについて：販売会社において、取得(購入)申込・換金請求される際は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。(販売会社は当社HPのファンドページの「指定証券会社」でご確認いただけます。<https://maxis.am.mufg.jp/>)なお、取引所を通してお取引される際は、各証券会社が交付する上場有価証券等書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 本映像の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本映像は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 本映像中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

SBI証券

商号 株式会社SBI証券
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
商品先物取引業者
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会
日本商品先物取引協会
一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

本映像の作成、設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

SBI証券からのご留意事項

- 本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。SBI証券は、セミナー及び資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。また、過去の実績や予想等は、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。商品ご購入の最終決定は、商品の内容、リスク及び費用等を十分ご理解いただきましたうえで、お客様ご自身の判断と責任で行っていただきますようお願いいたします。
- ご投資にあたっては、商品概要や目論見書（目論見書補完書面）をよくお読みください。
- SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

SBI証券

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

